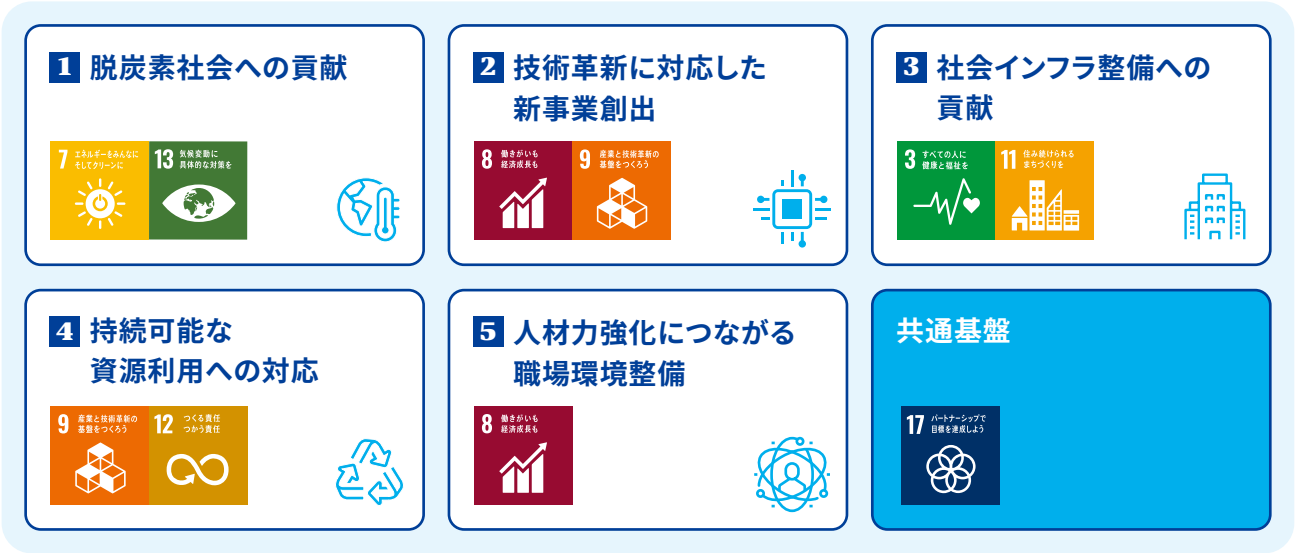


マテリアリティ(重要課題)の特定プロセス

東京センチュリーのマテリアリティ(重要課題)

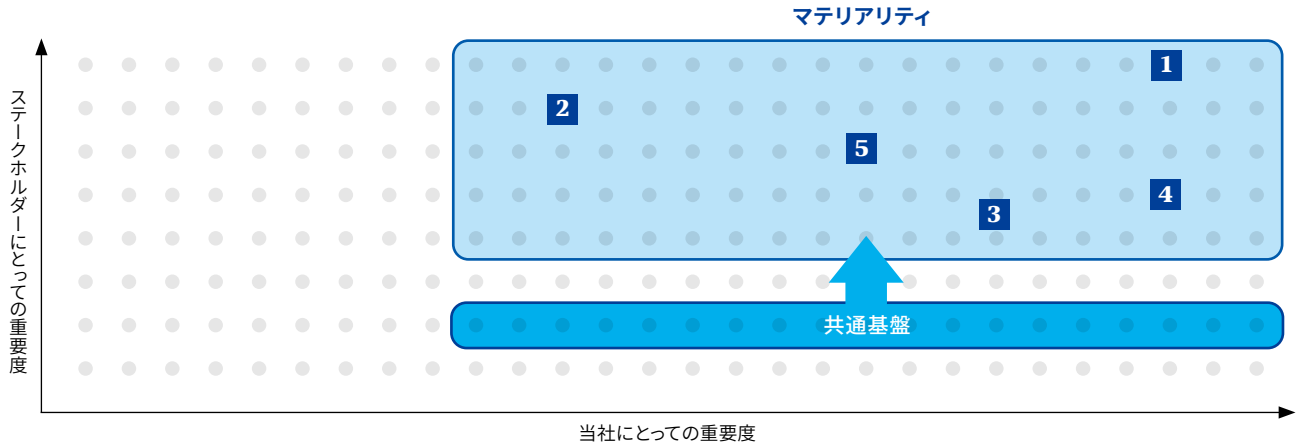


サステナビリティ経営実現に向けたマテリアリティの特定

東京センチュリーのマテリアリティ(重要課題)

- ➡ 当社は、国連の持続可能な開発目標 (SDGs) を踏まえた、ステークホルダーにとっての重要度 (縦軸) を考慮しつつ、当社のモノ価値に着目した事業特性や自由度の高い経営環境を活かした多彩な事業展開 (航空機事業、太陽光発電事業ほか) など、当社にとっての重要度 (横軸) を勘案の上、マテリアリティマップを策定しました。
- ➡ 特定までのプロセスにおいては、主要なESG評価や非財務情報開示基準とSDGsの17の目標・169のターゲットを紐付け、ステークホルダーにとっての重要度を決定し (縦軸)、続いて、当社の経営理念や財務情報を同様にSDGsと紐付け、当社にとっての重要度を決定 (横軸) しました。2つの軸をもとにマテリアリティマップを作成し、関係部署インタビュー、サステナビリティ委員会、経営会議および取締役会での議論を経て、上記記載の5項目をマテリアリティとして特定しました。
- ➡ 案件審査会議や経営会議、取締役会付議議案におけるマテリアリティ表記制度の導入や、営業推進施策として事業活動を通じたSDGsへの貢献に資する取り組みにインセンティブを付与するなど、従業員のマテリアリティの取り組み意識の向上を図るとともに、マテリアリティに紐づくKPIを設定し、PDCAサイクルを進めています。

マテリアリティマップを活用したマテリアリティの特定



参照した主要なESG評価等：Dow Jones Sustainability Index、FTSE4Good Index、MSCI Index、SASB

より実効性の高いマテリアリティへ
ー新たなKPI(指標)を設定

New

「契約高等*1 (リース契約高、融資実行高、投資額など)」を設定

当社は「脱炭素」「社会インフラ」「サーキュラーエコノミー」を「中期経営計画2027」における注力領域と定めており、これらに紐づくマテリアリティの達成度を同一の指標で測るべく、新たなKPIとして「契約高等 (リース契約高、融資実行高、投資額など)」を設定しました。

既存のKPIでは一部の事業における取引のみが対象となっていたが、新KPIである「契約高等」は、全事業分野の取引をカバーしており、当社の事業活動そのものが社会への貢献につながっていることを示しています。また、新KPIは役職員の営業成績に紐づく管理指標とも合致しており、全役職員が一丸となってマテリアリティの達成に向けた事業活動を推進するインセンティブにもなっています (現在、全事業分野の契約高等の約8割がマテリアリティに該当する取引となっています)。新KPIの中長期の数値目標は現時点で設定していませんが、必要に応じて具体的な数値目標を検討していく予定です。

新たなKPI「契約高等の対象事業と実績」

マテリアリティ	対象事業	KPI：契約高等	
		2022年度	2023年度
1 脱炭素社会への貢献 気候変動・環境への取り組みを通じた クリーンエネルギー普及への貢献 	- 再生可能エネルギー事業 (太陽光・バイオマス発電事業、コーポレートPPA、蓄電池事業への投資額) - オートモビリティ事業における電動車の導入 - 航空機リース事業における省燃費機材の導入 - 二国間クレジット事業 など	2,962億円	3,447億円
3 社会インフラ整備への貢献 グローバルなモビリティサービスの進化 への対応や、地域・社会との連携を通じた 社会インフラ構築への貢献 	- モビリティ事業 (オート*2・航空機・船舶など) - 不動産事業 (オフィス・物流・データセンター・ホテルなど) - 公共性の高い法人 (官公庁・学校・病院など) や設備 (受電・変電設備、公共放送設備など) の取引 など	4,797億円	6,412億円
4 持続可能な資源利用への対応 モノ価値に着目したサーキュラー・ エコノミー拡大への貢献 	- 他のマテリアリティに該当しないリース取引 - CSIにおけるリース取引 - 中古車販売 など	3,965億円	4,730億円
合計		11,724億円	14,589億円

*1 営業管理上の計数。取引対象は、リース・レンタルの契約高、融資実行高、投資額、売上高など
対象範囲は、東京センチュリー単体および主要な子会社15社 (FLCS、EPC Japan、NCS、NRS、KTS、ACG、CSI、API、TCUSA、TCS、TCM、TTL、HTC、TCCS、BPIC)

*2 モビリティ事業のうち、電動車の導入は「脱炭素社会への貢献」に包含されるため、「社会インフラ整備への貢献」における契約高等からは除外

マテリアリティと中長期的な価値創造戦略との相関性

KPI項目の詳細は、サステナビリティデータブックをご参照ください。

マテリアリティ	当社にとっての主な機会とリスク	主なKPI	実績(2023年度)	マテリアリティ達成に貢献する主要な取り組み
1 脱炭素社会への貢献	+ 機会 再生可能エネルギーなど環境関連事業の領域拡大 - リスク GHGを大量に排出するアセットの座礁資産化	連結子会社*1の太陽光発電事業の推進を通じたCO₂削減への貢献(2024年度) 年間発電量：549,700MWh以上 CO₂削減量：215,757t-CO₂以上(通常火力発電対比) New 契約高等(リース契約高、融資実行高、投資額など)	連結子会社の太陽光発電事業の推進を通じたCO₂削減への貢献 年間発電量：560,575MWh CO₂削減量：218,344t-CO₂(通常火力発電対比) 契約高等：3,447億円	⑤ 森林ファンドへの出資 住友林業グループが組成・運用する森林ファンドへ出資。同ファンドから良質なカーボンクレジットを取得・活用することで、排出量削減に貢献する新たなサービス・事業の創出を推進するねらい
2 技術革新に対応した新事業創出	+ 機会 デジタル技術の活用による顧客提供価値の向上 - リスク 既存のビジネスモデルの陳腐化による顧客提供価値の低下	経済産業省が認定する「DX認定制度*2」の認定維持	「DX認定制度」の認定を維持 2024年5月に「DX注目企業2024」に選定	⑥ ITサービス企業のミークへ出資 IoTプラットフォーム「MEEQ」は、IoTの実装・DXにおいて必要となる通信、ハードウェア、ソフトウェア、AIなどのさまざまな機能をワンストップで提供するサービスであり、当社との共創による新サービス創出を推進するねらい
3 社会インフラ整備への貢献	+ 機会 生活に欠かせない社会インフラ関連資産の活用による顧客提供価値の拡大 - リスク 社会インフラの老朽化に伴う座礁資産化	テレマティクスサービスの導入台数*3 テレマティクスサービスを利用した安全運転講習の実施*4 安全装置(自動ブレーキ等)を付帯したレンタカー車両の導入比率*5 New 契約高等(リース契約高、融資実行高、投資額など)	テレマティクスサービスの導入台数：88,359台 テレマティクスサービスを利用した安全運転講習の実施回数と参加人数：1,049回実施(14,149人参加) 安全装置(自動ブレーキ等)を付帯したレンタカー車両の導入比率：97.4% 契約高等：6,412億円	⑦ 米国のデータセンター事業への出資 NTTグループが運営する米国シカゴのデータセンターへ出資。生成AIなどの普及を支えるデータセンターは、大手IT企業などハイパースケーラーによる需要が見込まれ、今後の社会生活に不可欠なインフラアセット
4 持続可能な資源利用への対応	+ 機会 モノ価値に着目したサーキュラーエコノミー関連の事業機会拡大 - リスク 廃棄処理に伴うコスト増加 環境汚染によるレピュテーションリスク	中古PCの年間販売台数(2026年度)：301,000台以上 ITAD*6 実施台数(2025年度)：2,000,000台 レンタカー保有台数*5 New 契約高等(リース契約高、融資実行高、投資額など)	中古PCの年間販売台数：350,813台 ITAD実施台数：1,694,606台 レンタカー保有台数：35,158台 契約高等：4,730億円	⑧ CSIと共同出資する「EPC Japan」を通じたITAD事業の推進 国内において、CSIと共同でリース満了後のPCの破碎処理・データ消去などリファービッシュ事業を強化し、環境に配慮したITライフサイクルマネジメントサービスを推進
5 人材力強化につながる職場環境整備	+ 機会 多様な人材の確保 従業員エンゲージメント向上による人材の活性化 - リスク 優秀な人材の流出 魅力の乏しい職場環境による人材確保の困難化 イノベーションの欠落	新卒採用に占める女性比率(2027年度)：40%以上を維持 管理職に占める女性比率(2030年度)：30%以上 男性の育児休業取得率：100%を維持 エンゲージメント指数の向上	新卒採用に占める女性比率：53.2% 管理職に占める女性比率：12.0% 男性の育児休業取得率：100% エンゲージメント指数(偏差値)*7：53.2	⑨ 管理職に占める女性比率向上に向けた取り組み 女性のキャリア形成をテーマとしたセミナーを開催。希望者を対象にテーマを深掘りし、具体的な行動を促すことを目的としたワークショップを実施 ⑩ 男性の育児休業取得向上に向けた取り組み ・当社オウンドメディアにおいて、長期育児休業を取得した男性従業員のインタビューを掲載 ・パパママランチコミュニティの開催

*1 太陽光発電事業会社「京セラTCLソーラー」含め10社が対象 *2 DX認定制度とは、2020年5月15日に施行された「情報処理の促進に関する法律の一部を改正する法律」に基づく認定制度です。優良な取り組みを行う事業者を申請に基づいて経済産業省が認定します。 *3 対象会社：日本カーソリューションズ・ニッポンレンタカーサービス

*4 対象会社：日本カーソリューションズ *5 対象会社：ニッポンレンタカーサービス

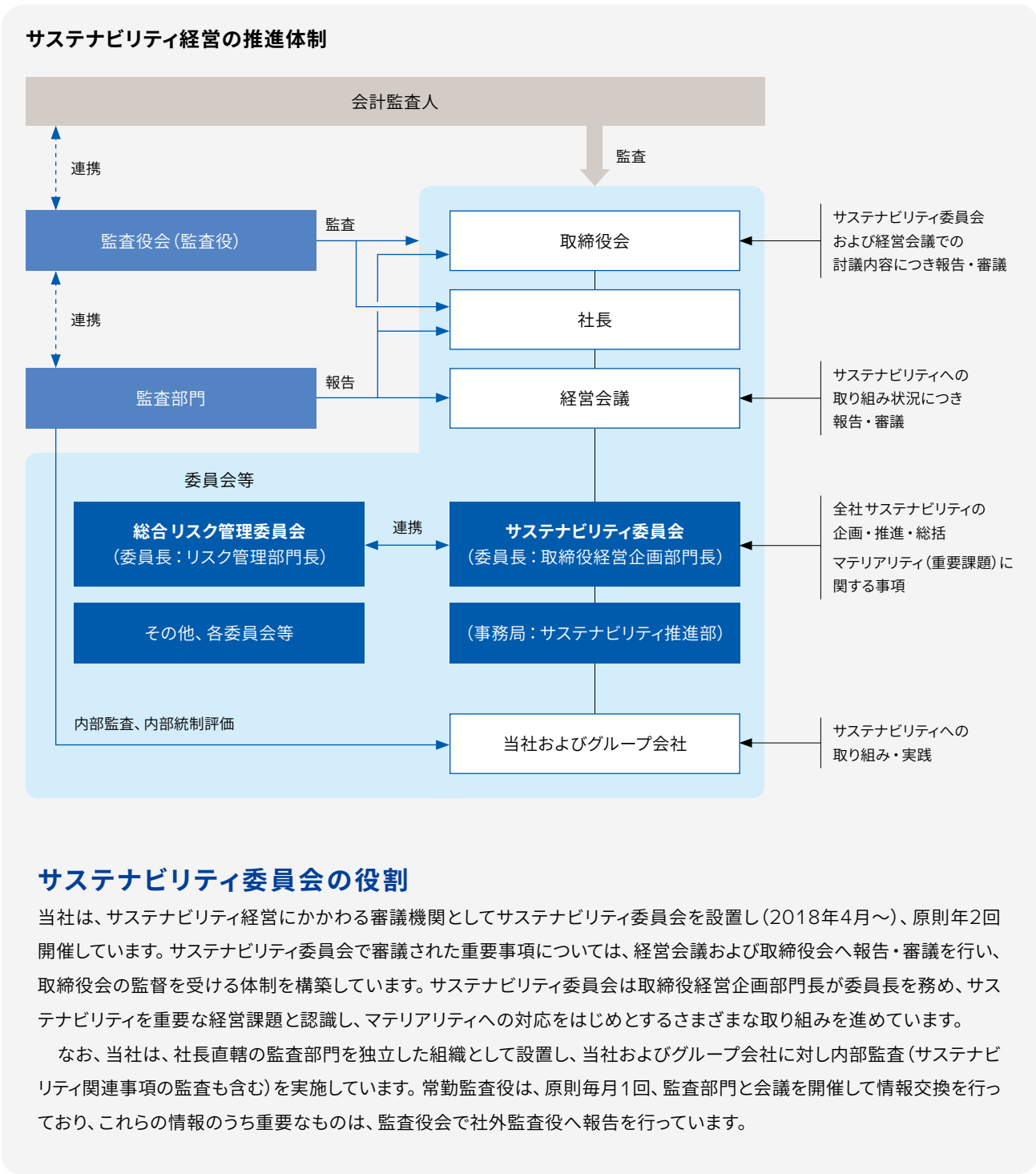
*6 ITAD：IT Asset Dispositionサービス(安全かつ適切な方法によりIT資産を処分するサービス)

*7 2024年度実績値。2024年度より(株)リンクアンドモチベーションが提供する「モチベーションクラウド」での測定に変更。全国平均を50とした偏差値

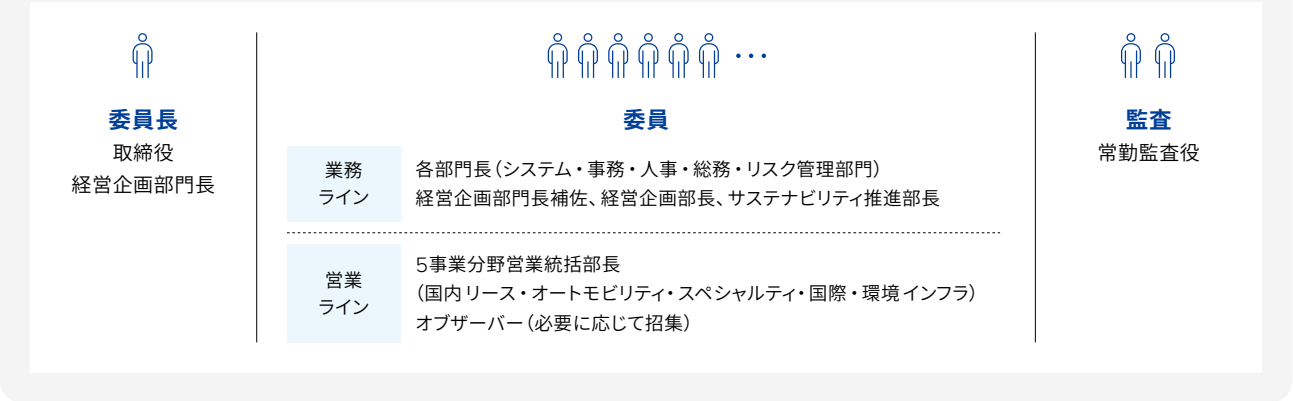
サステナビリティ・ガバナンス

サステナビリティ経営の実現に向けたモニタリング体制

当社はサステナビリティ経営を推進し、持続的な成長を目指すため、特定した5つのマテリアリティに紐付く経営戦略の進捗状況の確認や、改善に向けた提言を行っていくモニタリング体制を構築しています。適切なガバナンスとPDCAサイクルの推進を図り、サステナビリティ経営の実効性を向上していきます。



サステナビリティ委員会メンバー



PDCAサイクルの推進

2020年2月にサステナビリティ・ロードマップを策定し、サステナビリティ委員会において審議・決定の上、経営会議および取締役会へ報告を行いました。

サステナビリティ委員会は、サステナビリティ・ロードマップに基づきその進捗を管理し、経営会議および取締役会へ報告を行っています。この進捗報告を踏まえ必要に応じて、サステナビリティ委員会、経営会議および取締役会からサステナビリティ推進部および関係部署に適切に指示がなされ、その対応を実施することで、サステナビリティ経営の実効性の向上およびESG戦略の強化を図っています。

主な議案の審議・報告および対応状況

主要な議案	2022年度	2023年度
情報開示	➡ オートモビリティ事業(法人・個人向けオートリース事業)のシナリオ分析を実施、開示案の審議・承認	➡ CSRD(企業サステナビリティ報告指令)に基づく開示対応の検討
	対応 2023年5月、オートモビリティ事業(法人・個人向けオートリース事業)のシナリオ分析を公表	対応 当社グループの適用会社を特定し、EU域外適用の親会社対応として現在の開示資料と基準間のギャップ分析を実施
カーボンニュートラルへの取り組み	➡ カーボンニュートラル方針および実行計画の審議・承認	➡ カーボンニュートラル達成に向けた実行計画および進捗報告
	対応 2022年9月、2040年度カーボンニュートラル方針およびトランジション・ロードマップを公表	対応 ①Scope1および2の開示対象範囲の拡大(2022年度90社⇒2023年度93社) ②CO ₂ 排出量および削減貢献量に関する第三者保証の継続的な取得
マテリアリティ	—	➡ マテリアリティに関する新たなKPIの策定 対応 「脱炭素社会への貢献」「社会インフラ整備への貢献」「持続可能な資源利用への対応」の3つのマテリアリティに紐付く新KPI「契約高等」を策定
サステナビリティ経営の推進に向けた中長期的な取り組み(ロードマップ)の進捗状況	➡ サステナビリティ経営の推進に向けた中長期的な取り組み(ロードマップ)について、2022年度の進捗を確認	➡ 中計2027におけるロードマップ(37の推進項目)の策定 対応 2023年度の進捗状況および2024～2025年度の計画を報告
その他	対応 人権基本方針に従い、国内グループ会社を中心に人権デューデリジェンスを実施	➡ 「環境・社会に配慮した投融資方針」を制定 対応 石炭火力発電所の新設・拡張に係る投融資等を禁じるなど当社グループの取り組み方針を明文化